

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年 **3**月のHPきごころ通信 (先月の話題)



新築より既存住宅 平成30年度国の住宅施策

- ・世帯数は2020年にピークを迎え、新築住宅着工戸数は今後大花美減少すると予測。
- ・35歳前後の平均年収は、平成8年の486万円から平成17年466万円、平成27年430万円と減少が続いています。
- ・空き家は820万戸とされていますが、賃貸用や売却用も含んでおり実質は318万戸程度。

既存住宅市場の活性化 インспекション・安心R住宅

- ・4月1日からインспекション（建物状況調査）が施行。宅建業者が、専門家による建物状況調査（インспекション）の活用を促すことで、売主・買主が安心して取引ができる市場環境を整備するという仕組み。
 - ・安心R住宅：耐震性がありインспекションが行われた住宅で、リフォーム等について情報提供が行われる既存住宅に対し、国の関与のもとで事業者団体が標章「安心R住宅」を付与する仕組み。
 - ・省エネ住宅・・・ZEH（ゼロエネルギー住宅）。
- （2018年2月20日 東洋木材新聞記事から抜粋引用）



石膏ボード出荷増 昨年1.9%、3年ぶりプラス

- ・2017年の石膏ボード出荷量は5億1124万m²と、前年に比べ1.9%増えました。前年実績を上回ったのは3年ぶり。
 - ・最大需要地の関東は大型再開発が相次いでいる結果、2.6%増えました。震災からの復興需要が続いている九州向けは4.4%増。
 - ・石膏ボードは約7割が住宅向けで、出荷量は新設住宅着工戸数の動向から4カ月ほど遅れて連動する傾向にあります。
- （2018年2月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



「後継者いない」悩む中小 70歳以上経営者の半数が未定

国や自治体 M&A促す

- ・中小企業の経営者で最も多い年齢層は65～69歳。平均引退年齢は70歳。
- ・2017年の休廃業・解散企業数は約28,000件と、この10年で3割増えました。
- ・2025年までの累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性。
- ・休廃業する企業の内約半数が黒字。
- ・政府は今後10年を事業継承の集中実施期間と定め、年間5万件の事業継承診断の実施やM&A（合併・買収）などの成約の年間2000件の目標を掲げました。
(2018年2月27日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

